

各地域まちづくり推進プログラム 「市への要望・地域からの提案」に対する本市の考え方 (R7)

No.	地域	要望・提案事項	要望・提案の具体的内容	照会先 (部局名)	本市の考え方(回答)
53	14西神楽	・老朽化した市営住宅の整備	西神楽地域にある市営住宅4団地はいずれも老朽化しているが、現在入居者を募集している藤岡団地と高台団地については、安全・安心な生活の確保のため、新たな負担を強いることがない形で浴室、トイレ、冷暖房、バリアフリーに関する改善が必要。将来的には、中央市街地に集約し、建て替えの検討。 【継続要望の意向あり】	建築部	(建築部) 西神楽地域にある市営住宅4団地のうち瑞穂団地及び千代ヶ岡団地は、現在入居者の募集を停止しており、入居者の退去後に廃止する予定です。 藤岡団地及び高台団地の集約や整備については、本市における将来の社会動向を踏まえた適正な市営住宅の戸数や市営住宅の目的に沿った地域の住宅需要等を勘案し、今後の方向性を検討してまいります。
54	14西神楽	・指定外来種及び熊の対策	具体的な捕獲及び駆除に関する対策支援と発生時等においては、全地域住民に対して迅速かつ具体的な対応と周知の徹底。	環境部	(環境部) ・指定外来種 アライグマに関しては、環境部環境総務課にご相談いただければ、捕獲用の箱わなの貸与等のご相談に乗ります。 ・ヒグマ ヒグマの出没が確認された場合は、ホームページやSNSでの公表に加えて、くらしのアプリで全市に発信しております。
55	14西神楽	・就農に繋がる環境の整備	西神楽地域における、就農に繋がる取組を引き続き要望する。 【継続要望の意向あり】	農政部	(農政部) 新規就農者の支援につきましては、地域を問わず旭川市内全域を対象として、就農相談から研修受入農家のあっせん、農地の確保等の就農準備、そして就農後においては経営全般にわたるフォローアップ等、就農までの各段階に応じた支援を行っております。 また、資金面では、研修期間や営農開始間もない時期を支える国の新規就農者育成総合対策による資金の活用や、市独自に研修期間中の家賃助成や営農開始から4年目以降に経営を進展させるために必要な機械設備等の導入費用の一部を助成する支援を行っております。
56	14西神楽	・旧支所跡地の整備	旧西神楽支所跡地について、施設再編整備に係り舗装整備する方向で要望し、進めていたがいまだ達成されていない。 クレイ舗装、水源、電源、トイレの確保された多目的広場の整備。	市民生活部	(市民生活部) 地域の要望を受けて、駐車場の舗装整備のため、測量等の実施に向けて協議を行ってききましたが、財源等の課題があり、実現に至っていない状況です。 現状は環境の保持のための草刈と、冬の駐車場のための除雪を行い、適切な維持管理に努めています。

No.	地域	要望・提案事項	要望・提案の具体的内容	照会先 (部局名)	本市の考え方(回答)
57	14西神楽	(新規) ・地域の交通手段の確保	<p>医療機関やスーパーマーケットのない西神楽地区の高齢者にとって公共交通は生命線であるところ、令和6年に道北バス「美瑛・白金線」の本数が半分程度に減便となり、生活に大きな影響が出ている。</p> <p>バスの増便あるいは代替交通手段による生活の足の維持、またはJRを寿バスカードの対象とし交通費負担を緩和する等の支援を要望する。</p>	<p>地域振興部</p> <p>福祉保険部</p>	<p>(地域振興部) 路線バスの運行を担うバス事業者からは、利用者が減少しているほか運転手が不足していることから、バスの増便は困難な状況であると伺っておりますが、地域の皆様の御意見につきましては、バス事業者へお伝えしてまいります。</p> <p>(福祉保険部) 「寿バスカード」は、市内路線バスの乗降に利用できますが、平成8年度から路線バスがない地域のみ例外的な対応としてJRも対象としております。 地域において路線バスの減便が生じた場合の対応として、鉄道を対象とすることは現在、検討していないところでありますが、今後、路線バスの減便の状況によっては、本事業の目的と期待する効果の観点から実施手法の検証等を行うことが必要であると考えております。</p>
58	14西神楽	(新規) ・新たな「道の駅」の西神楽地域への設置	<p>市長公約で新たな道の駅の設置が検討されているが、景観に優れ、美瑛富良野とつながるJR富良野線、国道237号が通り、旭川空港が至近と交通の要衝である西神楽地域への設置を要望する。</p> <p>地域の農産物や楽しめる施設等を提供することで、旭川市の新たな観光資源を生み出すとともに地域の発展をはかる。</p>	土木部	<p>(土木部) 新・道の駅について、整備に必要な各種条件や他都市の事例をもとに課題抽出を行う等、基礎調査を実施するほか、関係部局とも協議を行い、設置に係る検討を進めてまいります。</p>